資料４－２
議題４－（２）

令和3年度　認知症施策推進事業検討委員会活動実績

令和4年3月10日現在

1　概要

(1) 開催目的

　認知症初期集中支援チームの設置及び活動状況について検討し，地域の関係機関及び団体と一体的に認知症施策を推進することを目的とする。

(2) 実施主体

呉市

(3) 参加者

　保健・医療関係者，介護・福祉関係者，認知症支援に関し見識を有する者，その他地域ケア推進会議議長が必要と認める者

(4) 令和2年度に抽出した課題

ア　認知症の早期発見・早期治療に対する体制充実と周知不足
イ　認知症本人の思いを集約・発信不足
ウ　認知症に対する住民の理解不足と偏見

(5) 実施回数

３回（７月　11月　２月）

2　活動実績

(1) 早期診断･早期対応に向けた体制整備

ア　認知症初期集中支援チーム

　認知症の早期診断，早期対応を目的とし認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し，アセスメント，家族支援などの初期の支援を包括的集中的に行い自立のサポートを行うチーム活動について報告。

イ　認知症相談会の拡充

　認知症の早期対応をするため，市役所及び日常生活圏域で認知症相談会を開催。新たに，もの忘れ相談プログラムを使った認知症相談会を市役所で毎週定期開催。認知症について気軽に相談できる機会を増やした。

(2) 医療･介護関係者等への研修の実施

ア　認知症連携研修会（WEB実施）
日時：令和３年10月８日
対象：医療・介護関係者，民生児童委員等地域で認知症の人とその家族を支えている人　150名
講師：呉・江田島認知症疾患医療センター医師，チームオレンジコーディネーター，映画監督　信友直子さん
内容・認知症サポーター養成講座（認知症の病態・症状・対応方法）
・チームオレンジについて
・『認知症が私たちにくれたギフト』
～認知症の人と共に地域で生活を続けるために～
・人生の彩ノートについて

イ　看護職に対する認知症研修
日時：令和３年11月10日
対象：広島県看護協会　呉支部　施設代表者　25名
内容：呉市の認知症対策の取組について

(3) チームオレンジの設立

認知症の人ができる限り，地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう，認知症の人やその家族の支援ニーズと支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジ）を地域ごとに整備。

・チームオレンジコーディネーターの設置　１名（新設）
・立ち上げたチーム数　１チーム
・認知症サポーター養成講座の実施　　23カ所　568人

(4) 認知症の周知と普及啓発

ア　アルツハイマー月間（９月）イベントの実施

・認知症情報や認知症当事者の作品展示
・タッチパネルを使った認知症相談会
・オレンジライトアップ（城山（郷原地域））
・商店街等でちらし入りティッシュ配布による啓発活動
・講演会や教室の実施
・図書館にて認知症関連のパンフレット設置　等

イ　認知症と共生をテーマとしたイベントの開催

認知症地域支援推進員を中心に「オレンジの輪を広げよう」イベントを開催。
日時：令和３年12月11日
場所：広まちづくりセンター
内容・認知症介護家族のトークショー
・認知症本人のインタビュー動画の上映
・ワークショップ
・認知症の人が作成した作品展示
・認知症絵本等の関連書籍紹介

ウ　広報の強化

・認知症の人と共生について周知するための幟旗を作成（増版）
・SNSでの発信
・地域包括支援センターカードの作成（新設）

３　検討委員会にて付された意見

(1) 認知症に対する理解不足と認知症対策に対する周知

住民が認知症という言葉は知っていても，中身については十分理解していない。認知症サポーター養成講座等を実施し，正しく理解する取組をしているが不十分である。気軽に認知症を知ることのできる取組が必要。

(2) 認知症相談ができないことへの対応

認知症に対する不安は大きいのに相談相手がいないとの訴えがある。相談先を知らないのか，周囲を気にして言えないのか等の理由が考えられる。相談窓口の設置や周知が不十分という点から，行政や地域包括支援センターのみならず，あらゆる場所で相談を受ける，もしくは繋ぐことのできる仕組みが必要。

(3) コロナ禍における事業の中止や縮小

認知症カフェやサロンなど交流を持ち相談できる場，認知症サポーター養成講座や認知症イベントなど，周知や理解を促す取組が中止，延期になっている。手法を変更し事業の実施に向け再考が必要。

(4) 認知症本人の気持ちの重視と家族の精神的支援

認知症の人や家族の気持ちに寄り添う事で，認知症の理解を深めるとともに，住民が自分事として考えることが必要。認知症になっても希望をもち，前を向いて暮らしている事例などを伝え，住民の認知症に対する理解促進につながる。

４　令和3年度に把握した課題

(1) 認知症に対する理解不足
住民の認知症に対する理解不足により，認知症の人や家族が地域で暮らし続けることが困難となっている。
(2) 認知症相談窓口の設置と周知不足
住民アンケートでは「認知症に関する相談窓口を知らない」と回答した人が約７割であり，住民の不安の増大や症状が重篤してからの支援開始となっている。

５　令和4年度の取組方針

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう，「予防」と「共生」を主軸に地域全体で支える体制づくりを目指す
・全ての住民が，認知症は特別なことではなく，我がことと捉えることができる。
・認知症本人の意思が尊重され，認知症の人やその家族が孤立することなく，自宅や地域で役割を持ち，共に生活することができる。

(1) 住民啓発の更なる推進
・ソーシャルメディアやホームページを使った情報発信 ・認知症に親しみが持てるよう，川柳コンテストなどの実施 ・多機関が参画できる認知症イベントの実施 ・認知症本人のインタビュー動画を講座等で上映，ホームページで公開
(2) 認知症を含む地域資源の見える化
医療及び介護サービス事業所，認知症施策，介護予防，生活支援・介護予防サービスに関する社会資源データーベースを構築し，インターネットで公開。住民及び関係者が簡易に情報を得ることができ，相談につながりやすい体制づくりを目指す。
(3) 認知症の人と「共生」に向けた地域づくりの推進
認知症の人やその家族のニーズと支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の立ち上げ支援を継続。また認知症に理解を持つ認知症サポーターを増やしていくために関係機関に働きかけを行う。
(4) 認知症相談窓口の強化
既存の相談窓口の周知を強化。関係する職種との連携強化をはかる。